

平成23年度  
決算状況の概要

豊浦町

## 目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	8
II. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	8
1 決算規模	2	2 公共下水道事業特別会計	8
2 決算収支	2	3 国民健康保険事業特別会計	9
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	10
4 歳出決算額の状況	5	5 介護保険事業特別会計	10
5 財政構造の弾力性	6	6 総合保健福祉施設事業特別会計	10
6 繰越明許費	7		
7 地方債現在高	7		
8 職員数	7		

# 豊浦町各会計予算の執行と概要

## I 平成23年度予算執行の概要

平成23年度は、3月11日に発生した東日本大震災の本格的な復興に向けて動きだした年となりました。

本町においても津波によって、ホタテ養殖施設や共同作業所などの漁業施設と、一般住宅で床上浸水などの被害を受けましたが、関係者の尽力により復旧が進みました。

さて、国内の経済や雇用状況、個人消費の動向などに目を向けますと、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直しを見せてきたところに、急速な円高の進行や欧州財政危機などで、景気の先行きの不透明感が強まり、雇用も依然厳しい状況となっています。

こうした中、本町も例外ではなく、これまで国の交付金を活用した経済政策の実施や個人消費の拡大などを目的としたプレミアム商品券の発行などの対策を講じてまいりましたが、町内経済は依然として厳しいものと認識しております。

### 【予算執行について】

歳入執行の主な特徴として、地方譲与税など税を財源とした交付金が景気の低迷などにより前年度に引き続き減額の傾向にありなが

らも、地方交付税は災害復興特別交付金の増等により、前年度と比較し、4,095万円の増額となりました。歳入総額は、前年度と比較して、1億8,845万9千円の増額となりました。

歳出執行については、義務的経費、その他経費のうち物件費や維持補修費などが増額の傾向にありました。人件費は、前年度とほぼ同額で、扶助費は、医療費に係るものが依然として増額の傾向にあります。また、その他の経費では、物件費、補助費等が、国の緊急経済対策の実施により増額となりました。

一方、普通建設事業の決算規模は、前年度と比べて約2億600万の増額となっており、歳出総額では、前年度と比較すると2億9,937万3千円の増額となりました。結果的に平成23年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は、1億4,725万8千円の黒字となっております。

平成18年10月に策定した自立計画に基づいて、財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果、平成20年度から成果が表れ、平成23年度決算に至る4年間、収支不足を補う目的での基金繰入れを行わずに黒字の決算をすることができました。また、財政構造の弾力性を計る指標である経常収支比率は、71.1%（前年69.4%）で前年をやや上回りましたが、財政構造の改善が確認されています。

## II 一般会計の概要

◎予算補正の状況 ( ) は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H23. 3. 16 議決	(4,066,000)	
補正予算第1号	H23. 5. 9 議決	44,061 (4,110,061)	ホタテ耳吊り緊急災害支援事業(緊急雇用事業)、豊浦臨海実験所補修事業、ホタテ籠洗浄排水処理施設補修事業など
補正予算第2号	H23. 6. 16 議決	8,069 (4,118,130)	新規就農者助成事業、漁業系廃棄物保管施設屋根シート改修事業、個別所得補償制度推進事業、修繕費(給食センター浄化槽)など
補正予算第3号	H23. 9. 16 議決	37,151 (4,155,281)	津波ハザードマップ作成事業、住民基本台帳システム改修事業、旧商工振興センター解体事業、地域支え合い体制づくり事業、大腸がん・肝炎健診事業など
補正予算第4号	H23. 9. 20 専決	6,497 (4,161,778)	現年度単独災害復旧事業(大雨による土木施設の災害復旧)、失火見舞金
補正予算第5号	H23. 12. 15 議決	126,798 (4,288,576)	漁業等災害復旧事業、災害等廃棄物処理事業、西胆振消防組合負担金、スポーツ奨励事業、町税還付金、特別会計繰出金など
補正予算第6号	H24. 3. 5 議決	120,567 (4,409,143)	ホタテ耳吊り機導入事業、災害等廃棄物処理事業、障害者自立支援事業、西胆振広域連合負担金、職員住宅改修事業、除雪重機借上事業など、
補正予算第7号	H24. 3. 31 専決	822 (4,409,965)	乳幼児医療費
補正総額		343,965	

### 1 決算規模

平成23年度の一般会計の決算額は次のとおりとなっています。

歳入 4,661,910千円(前年度 4,473,451千円)

歳出 4,508,640千円(前年度 4,209,267千円)

これを前年度と比べると、歳入は188,459千円、4.2%の増、歳出は299,373千円、7.1%の増となりました。

### 2 決算収支

平成23年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、153,270千円の黒字となっており、これから繰越財源の6,012千円を控除した実質収支においても、147,258千円の黒字となっています。

## 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
歳入総額	4,661,910	4,473,451	188,459	4.2
歳出総額	4,508,640	4,209,267	299,373	7.1
形式収支	153,270	264,184	△110,914	△42.0
繰越財源	6,012	17,052	△11,040	△64.7
実質収支	147,258	247,132	△99,874	△40.4

### 3 歳入決算額の状況

平成 23 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,528,802 千円(構成比 54.2%)、国庫支出金 496,225 千円(構成比 10.6%)、町債 485,200 千円(構成比 10.4%)、町税 341,625 千円(構成比 7.3%)、道支出金 314,180 千円(構成比 6.7%)、使用料及び手数料 169,744 千円(構成比 3.6%)などとなっています。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,853,366 千円となっており、前年度と比べると 126,512 千円、4.6% 増となっています。また、歳入総額に占める割合は 63.8%となっています。

#### 【主な特徴点】

◎地方交付税～対前年度で 40,953 千円(1.6%)の増となりました。この要因は、震災復興特別交付税の増等によるものです。

◎国庫支出金～対前年度で 14,316 千円(2.8%)の減となりました。平成 23 年度は、昨年同様に「地域活性化交付金(きめ細かな臨時交付金、住民生活に光をそそぐ交付金)(繰越明許費)」の実施がありましたが、全体的には前年度と比較して減額となっています。

◎町債～対前年度で 7,200 千円(1.5%)の増となりました。

◎道支出金～対前年度で 127,204 千円(68.0%)の増となりました。臨時的なものとして、「緊急雇用創出事業(ホタテ耳吊り作業緊急災害支援事業)」、「アイヌ地区農林漁業対策事業(ホタテ養殖耳吊り機導入事業)」等の実施による増が主な要因です。

#### 【収納向上対策】

平成 15 年 11 月、町税等の収納率の向上を図ることを目的とした「豊浦町収納対策本部」を設置しました。これは、町税、保育料、住宅貸付資金、公営住宅料、上下水道料等を対象とし、各課の共通する滞納対策の措置方法の検討、収納技術の向上を図るための情報提供などを行い、適切な債権管理や自主納付の促進を図るものです。

これに伴い、納入者の納付環境の整備と充実を図るために、平成 23 年度は、コンビニ収納を 4 月より開始、また、年末収納対策強調月間の 12 月 12 日(月)から 18 日(日)までの 7 日間、担当各課連携して夜間・休日徴収及び収納相談窓口を開設しました。期間中は延べ 108 戸に臨戸訪問し、町税等 671 千円の徴収を行いました。

また、収納相談のあった方で、すでに納付誓約をしている方についてはその履行や、未折衝であった方に対しては、新たに納付誓約を実施し、また生活困窮者などは、分納等の緩和措置を行いました。

また、毎月第 3 木曜日に夜間徴収・収納相談窓口を実施し、未折衝者や分納が滞っている滞納者等の減少に努めるとともに今後も徴収率の向上に向けて継続する予定です。(年度中、延べ 207 戸に訪問、臨戸徴収額 531 千円)。

なお、平成 23 年度決算状況を見ますと、全体の滞納繰越分の収入済額は、10,443 千円で対前年度に対する収入済額は、0.42%の減となっています。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円)

	平成 23 年度			平成 22 年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	81,794,532	5,924,146	7.24	80,488,691	6,532,301	8.12	△0.88
個人町民税	8,765,178	2,199,395	25.09	9,972,452	3,576,316	35.86	△10.77
法人町民税	392,800	60,000	15.27	392,800	0	0.00	15.27
固定資産税	9,686,593	981,558	10.13	8,596,440	975,547	11.35	△1.22
軽自動車税	0	0	0	7,200	7,200	100.00	0
保育料	1,227,148	50,000	4.07	1,332,268	105,120	7.89	△3.82
公営住宅料	30,098,015	1,445,625	4.80	29,004,315	1,446,200	4.99	△0.19
特公賃住宅料	398,500	234,000	58.72	322,300	147,800	45.86	12.86
単身者住宅料	56,000	56,000	100.00	28,000	28,000	100.00	0
公営住宅駐車場使用料	116,930	28,310	24.21	93,040	17,090	18.37	5.84
住宅改良資金	31,053,368	869,258	2.80	30,739,876	229,028	0.75	2.05
簡易水道事業会計	607,890	299,690	49.30	420,020	202,780	48.28	1.02
水道使用料	578,120	279,150	48.29	402,210	191,470	47.60	0.69
メーター使用料	29,770	20,540	69.00	17,810	11,310	63.50	5.50
国保事業会計	27,542,656	3,442,665	12.50	28,618,265	3,579,344	12.51	△0.01
一般被保険	26,594,302	3,429,186	12.89	27,663,515	3,508,744	12.68	0.21
退職被保険	948,354	13,479	1.42	954,750	70,600	7.39	△5.97
公共下水道事業会計	1,653,390	208,800	12.63	1,566,830	144,590	9.23	3.40
受益者分担金	1,231,440	0	0.00	1,231,440	0	0.00	0
浄化槽使用料	55,950	36,900	65.95	50,400	43,950	87.20	△21.25
下水道使用料	366,000	171,900	46.97	284,990	100,640	35.31	11.66
後期高齢者医療事業会計	333,950	317,200	94.98	381,982	337,532	88.36	6.62
介護保険事業会計	3,185,191	250,300	7.86	4,008,391	440,700	10.99	△3.13
総合計	115,117,609	10,442,801	9.07	115,484,179	11,237,247	9.73	△0.66

## ○滞納整理

### □不納欠損

平成 23 年度中の町税の不納欠損処理額は、実 28 人の 292 件 2,387 千円で、15 人が即時消滅、執行停止後 5 年のものが 13 人で時効となっており、昨年度の 259 件、3,225 千円に比べて、欠損処理額では 25.98% の減となっています。

### 税目別不納欠損の状況

(単位：円)

税 目	平成 23 年度			平成 22 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	10	42	326,633	13	57	392,410
法人町民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	9	88	618,600	4	26	331,100
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	9	162	1,442,406	18	176	2,502,342
合 計	28	292	2,387,639	35	259	3,225,855

### □財産等差押

平成 23 年度中に実施した差押件数は 31 件あり、その内訳として、所得税還付金差押が 15 件、預貯金差押が 9 件、給与差押が 7 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、所得税還付金 598 千円、預貯金 315 千円、給与 1,096 千円で、2,009 千円が町税等へ充当されています。

また、平成 23 年度末現在、差押継続中のものは 16 件（不動産差押(14 件)及び交付要求(2 件)）となっています。

不動産の差押は、13,012 千円の滞納に対し、土地 117 筆・家屋 9 棟の差押を実施しています。

## 4 歳出決算額の状況

### (1) 歳出の状況

平成 23 年度の歳出決算額は、構成比順に公債費 708,618 千円(構成比 15.7%)、民生費 632,508 千円(構成比 14.0%)、衛生費 623,519 千円(構成比 13.8%)、給与費 541,340 千円(構成比 12.0%)、農林水産業費 460,447 千円(構成比 10.2%)、教育費 448,944 千円(構成比 10.0%)、土木費 433,740 千円(構成比 9.6%)などとなっています。

款別に前年度と比較して増減額が大きい教育費は、いずみの学校・スポーツセンターの耐震改修工事などにより、201,562 千円(増減率 81.5%)の増、農林水産業費は、ホタテ耳吊り作業緊急災害支援事業、漁業等災害復旧事業、ホタテ自動耳吊り機導入事業などにより、171,268 千円(増減率 59.2%)の増、総務費は、地デジ難視聴対策事業などにより 59,481 千円(24.7%)の増となっています。

また、土木費は、99,910 千円(増減率 18.7%)の減となりましたが、前年度施工の公営住宅整備事業が大きく含まれているため、消防費についても 51,327 千円(増減率 23.1%)の減となりましたが、前年度は水槽付消防ポンプ自動車購入事業費が含まれているためです。

### (2) 性質別歳出決算額の状況

平成 23 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,572,542 千円(構成比 34.9%)、投資的経費 991,623 千円(構成比 22.0%)、その他の経費 1,944,475 千円(構成比 43.1%)となっています。前年度と比較すると義務的経費は 2,520 千円(0.2%)の増、投資的経費は 197,162 千円(24.8%)の増、その他の経費は、99,691 千円(5.4%)の増となっています。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	H23 年度	H22 年度	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	1,572,542	1,570,022	2,520	0.2
人 件 費	590,337	594,288	△3,951	△0.7
扶 助 費	273,587	250,386	23,201	9.3
公 債 費	708,618	725,348	△16,730	△2.3
<b>投資的経費</b>	991,623	794,461	197,162	24.8
普通建設事業費	986,292	780,013	206,279	26.4
災害復旧事業費	5,331	14,448	△9,117	△63.1
<b>その他の経費</b>	1,944,475	1,844,784	99,691	5.4
物 件 費	537,246	545,132	△7,886	△1.4
維持補修費	87,607	80,889	6,718	8.3
補助費等	662,742	588,892	73,850	12.5
出資金・貸付金	7,400	5,000	2,400	48.0
繰 出 金	638,973	609,826	29,147	4.8
積 立 金	10,507	15,045	△4,538	△30.2
<b>合 計</b>	<b>4,508,640</b>	<b>4,209,267</b>	<b>299,373</b>	<b>7.1</b>

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成 23 年度の経常収支比率は 71.1%となっており、前年度(69.4%)と比べて 1.7%増となっておりますが、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 48,193 千円 (2.3%) 減となっております。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常収支比率	79.4	70.9	71.1	69.4	71.1
人 件 費	21.4	20.7	19.4	18.8	19.7
物 件 費	13.4	12.3	12.5	12.8	13.4
維持補修費	1.2	1.2	1.0	1.1	1.9
扶 助 費	2.9	2.7	2.8	2.8	3.1
補助費等	11.8	10.4	10.6	10.0	8.7
公 債 費	24.0	22.5	21.6	20.6	20.7
繰 出 金	5.0	1.1	3.1	3.4	3.5



## (2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり導入された起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。この実質公債費比率は、前年度(13.5%)と比べ0.4%減少しています。

### 実質公債費比率の推移 (単位:%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実質公債費比率	16.0	15.4	14.4	13.5	13.1

## 6 繰越明許費

平成23年度において、次の事業について繰越明許費を設定しています。(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
災害等廃棄物処理事業	12,023,000	6,012,000
合 計	12,023,000	6,012,000

## 7 地方債現在高

平成23年度末の一般会計地方債現在高は、5,625,729千円となっており、前年度末(5,763,756千円)と比べると△138,027千円、2.4%減少しています。

全会計を合わせた平成23年度末の地方債現在高は、9,491,408千円となっており、前年度末(9,876,817千円)と比べると△385,409千円、3.9%減少しています。

## 8 職員数

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計	68	68	64	63	63
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢 (老人)	(1)	(1)	1	1	1
介 護	1	1	1	1	1
やまびこ	12	11	12	12	12
国保病院	28	27	34	33	35
計	117	115	119	117	119

### Ⅲ 特別会計の概要

#### 1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H23. 3. 16 議決	(210, 160)	
補正予算 第 1 号	H24. 3. 5 議決	△3, 765 (206, 160)	人件費、消費税、電気料、簡易水道整備事業
補正総額		△3, 765	

平成23年度の簡易水道事業特別会計は、歳入は205,469,726円、歳出は199,663,726円であり、歳入のうち水道料金収入は、70,354,850円(34.2%)となっています。

町道豊浦中学校線配水管布設替工事として延長90mを実施、市街地区配水管布設替工事(美和豊浦停車場線)として延長92.5mを実施し、水道施設装機器修繕工事として、浜町ポンプ場1号取水井水位計、大和配水池配水流量計、大和配水池落雷保護アレスタ盤の修繕を実施しました。

また、検満による水道メーター取替工事では、213個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、97.6%になっています。

#### 【繰越明許費】

平成 23 年度において、次の事業について繰越明許費を設定しています。

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
美和豊浦停車場線配水管布設替事業	5,806,000	0

#### 2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H23. 3. 16 議決	(337, 028)	
補正予算 第 1 号	H24. 3. 5 議決	△3, 800 (333, 228)	消費税、電気料、浄化センター改築更新工事
補正総額		△3, 800	

平成 23 年度の公共下水道事業特別会計は、歳入歳出ともに324,547,302円であり、歳入のうち下水道料金収入は、60,450,140円(18.6%)となっています。

公共下水道事業の主な工事内容は、豊浦浄化センター改築更新事業として、水処理設備の機械電気設備工事等を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5人槽を1基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの下水道普及率は75.7%、水洗化率は86.5%になっています。

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決 (承認) 年 月 日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H23. 3. 16 議決	(821,417)	
補正予算 第 1 号	H24. 3. 5 議決	△41,689 (779,728)	療養給付費、高額療養費、共同事業拠出金
補正総額		△41,689	

国民健康保険制度は、相扶共済の精神にのっとり、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 23 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 758,381 千円、歳出総額 758,047 千円で決算剰余金は、334 千円となりました。黒字の理由としては、法定外繰入金 54,746 千円が大きな要因となっており、法定外繰入解消に向けた段階的な保険税の引き上げを検討するとともに、収納率の向上及び医療費適正化対策等の収支両面にわたる対策を講じ、早期に健全財政の回復を図るように努めてまいります。

平成 23 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 859 世帯 (前年度 875 世帯)、被保険者数 1,558 人 (前年度 1,609 人)、うち前期高齢者対象者数 466 人 (前年度 488 人)、退職医療対象者数 41 人 (前年度 49 人) となっています。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、562,945 千円 (前年度 579,968 千円) で、件数が 20,451 件 (前年度 19,834 件)、1 件当たりの費用額が 27,527 円 (前年度 29,241 円) の減少となっています。退職の医療費総額は、31,434 千円 (前年度 35,240 千円) で、件数が 718 件 (前年度 820 件)、1 件当たりの費用額が 43,781 円 (前年度

42,976 円) となっています。前期高齢者の医療費総額は、280,105 千円 (前年度 320,156 千円) で、件数が 9,217 件 (前年度 9,404 件)、1 件当たりの費用額が 30,390 円 (前年度 34,045 円) の減少となっています。

平成 23 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 999 人のうち 361 人が受診しました。なお、受診率は 36.1% (前年度 42.9%) であり、今年度目標受診率 45.0% を達成できませんでしたが、平成 24 年度の 65.0% の目標を達成できるよう、町民の健康意識を向上し、生活習慣病予防の推進、医療費適正化を図っていきます。また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品 (ジェネリック) の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

#### 【特定健診】

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H20	28.95	25	1,064	308	74/180
H21	38.90	35	1,063	413	47/179
H22	42.90	45	1,015	435	33/179
H23	36.10	55	999	361	55(※)

#### 【保健指導】

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	修了者 (人)
H20	36.2	25	69	25
H21	54.2	30	72	39
H22	60.5	35	76	46
H23	67.0	40	70	39

(平成 24 年 3 月末現在)

※ 国が定めた目標率 (特定健診:65%、保健指導:45%) の達成状況によって、後期高齢者支援金の拠出額が最大で 10% の増額及び減額となる場合がある。

#### 4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H23. 3. 16 議決	(136, 769)	
補正予算 第 2 号	H23. 12. 15 議決	1, 632 (138, 401)	後期高齢者医療システム改修
補正総額		1, 632	

平成 23 年度の後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 130, 539 千円、歳出総額 129, 240 千円で決算剰余金は、1, 299 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、914 人となっています。

#### 5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H23. 3. 16 議決	(491, 195)	
補正予算 第 1 号	H23. 9. 16 議決	431 (481, 626)	過年度交付金等返還金
補正予算 第 2 号	H23. 12. 15 議決	1, 643 (483, 269)	介護保険システム改修
補正予算 第 3 号	H24. 3. 5 議決	5, 708 (488, 977)	施設介護サービス給付費、 介護保険システム改修
補正総額		7, 782	

平成 23 年度の介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに 483, 086 千円となっています。

平成 23 年度で 12 年目を迎えた介護保険は、40 歳以上の町民で支えあい、できる限り住み慣れた家庭や地域で生活を営めるように、本人の希望するサービスを 1 割の負担で利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤整備は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 3 ヶ所・居宅介護支援事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 3 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）180 床・介護老人保健施設（老人保健施設）50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設（療養型病床群）も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 24 年 3 月 31 日現在の認定者数は、295 人で、要支援 1 が 49 名、要支援 2 が 17 人、要介護 1 が 66 人、要介護 2 が 46 人、要介護 3 が 49 人、要介護 4 が 40 人、要介護 5 が 28 人となっています。

## 6 総合保健福祉施設事業特別会計

### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H23. 3. 16 議決	(257, 621)	
補正予算 第 6 号	H24. 3. 5 議決	0 (257, 621)	給料、借上料の増減
補正総額		0	

平成 23 年度の総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 245,854 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 16,042 人 (366 日) で 1 日平均 43.9 人となり、前年度比 0.3%減、短期入所者、延べ 112 人 (110 日) となっています。

在宅介護支援センターについては、延べ 3,088 人 (308 日) で 1 日平均 10.1 人となり、前年度比 17.6%減となり、また、ケアプランの作成については、延べ 365 人となり、前年度比 4.7%増となっています。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2,840 人 (245 日) で 1 日平均 11.6 人の利用となり、前年度比 7.4%の増となっています。運営状況については、デイサービス利用者は増でしたが、介護老人保健施設利用者は減となり、サービス収入は前年度より減額でありました。一般会計からの繰入金については、38,682 千円 (起債償還分 36,214 千円、事務費分 2,468 千円) で施設維持改修等を行ったため、前年度比 16.1%の増となっています。

サービス収入 (全体) は、206,430 千円で、前年度比 0.4%減となり、内訳としては、介護老人保健施設分 173,065 千円、在宅介護支援センター分 13,815 千円、老人デイサービスセンター分 19,550 千円となってい

ます。

また、主治医意見書作成手数料、予防接種料等 (雑入) として 742 千円を受け入れています。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。